

〈自由論文〉

日本赤十字社血液事業の財務分析

Financial Analysis on Blood Program in Japanese Red Cross Society

井 出 健二郎
Kenjiro Ide

【Abstract】

In this paper, The main issue is to financially analyze Blood Program in Japanese Red Cross Society (JRCS). The Accounting Standards on Blood Program in JRCS have revised in the accounting year of 2013. They are almost equal to Business Accounting Standards.

Therefore, the financial statements clearly show Blood Program activities. They are compared to the financial statements have done.

How about is the financial performance and financial position on Blood Program in JRCS? In the process of taking financial analysis and developing the discussions, we'll also understand profitability and safety on Blood Program in JRCS.

【Keywords】

Blood Program, Japanese Red Cross Society (JRCS), Financial Analysis, Profitability, Safety

1. 背景 (Backgrounds)

日本赤十字社といえば、どのようなことをしている組織と思うだろうか。東日本大震災の折に活動していた日本赤十字社の災害救助が思い浮かぶ方もいるかもしれない。赤十字社 (RED CROSS) はなにも日本だけにとどまらないことから国際的に活動していることを想像するかもしれない。あるいは身近にいわゆる赤十字病院があれば、それにより認知しているかもしれない。

日本赤十字社は、国内災害救護、国際活動、赤十字病院、献血、救護法講習、ボランティア、青年赤十字、社会福祉など、その事業は広範囲であり、多角化事業を行っているといえる。実は大きな社会貢献をしている組織体である。

さて、本稿は事業の多角化が進んでいる日本赤

十字社の中で、血液（特別）事業をとりあげる。血液事業……といえば「献血」活動が代表格であり、日本赤十字社のみが日本国内で献血活動を行っている。また、血液事業は「献血」だけではない。骨髓移植、骨髓バンクなど「骨髓」を扱い、いのちを守る事業を行っている。また、さい帯血移植、さい帯血バンクなど、これも骨髓同様「さい帯血」という血液を扱い、いのちをつなぐ事業がある。これらは「造血幹細胞（事業）」と呼ばれるが、日本赤十字社が「提供支援機関」と国から指定された唯一の機関として大きな役割を果たしている¹⁾。造血幹細胞が安定的に供給され、多くの患者が救われるために、血液事業はその経営・運営について細心の注意を払う必要がある。

2. 目的 (Goals) および目標 (Objectives)

本稿は、日本赤十字社の血液事業経営・運営がどのような状況になっているかを把握することがゴールである。ただし、3. で記述するように、そのゴールにストレートに適合する研究がないという現状がある。そこで、本稿は以下の2点の目標を達成するようにしたい。

1つは分析データでも明らかにするように、日本赤十字社が血液事業特別会計として平成25年3月期から報告している「血液事業特別会計歳入歳出決算書」をもとにした財務諸表の数値（金額）等を基本的に検討する²⁾。この検討により、平成25年3月期から平成27年3月期までの3か年にわたる血液事業の経営動向が把握できるからである。

もう1つは、「血液事業特別会計歳入歳出決算書」の3か年にわたる損益計算書、貸借対照表を利活用し、経営分析する。財務諸表に記載されている数値（金額）等のみならず、事業経営の実態が把握できると考えたからである。

上記2点の目標を達成していくことにより、日本赤十字社血液事業の収益性や安全性を認識するという目的が結実されと考えている。

3. 先行研究

本稿「日本赤十字社血液事業の財務分析」に関する先行研究については、研究対象・客体である日本赤十字社が年次報告で示す以下の原資資料（いわゆる財務諸表）をはじめとして報告用のために作成された概要に一部散見される³⁾。

- a. 日本赤十字社 (2013), 平成24年度血液事業特別会計歳入歳出決算書
- b. 日本赤十字社 (2013), 平成24年度事業報告及び歳入歳出決算の概要
- c. 日本赤十字社 (2014), 平成25年度血液事業特別会計歳入歳出決算書
- d. 日本赤十字社 (2014), 平成25年度事業報告及び歳入歳出決算の概要

e. 日本赤十字社 (2015), 平成26年度血液事業特別会計歳入歳出決算書

f. 日本赤十字社 (2015), 平成26年度事業報告及び歳入歳出決算の概要

ただし、日本赤十字社以外に外部者がテーマについて取り組んでいる研究は見当たらない。

そこで、日本赤十字社の経営分析という観点から概観してみると、たとえば、以下のような研究がある。

g. 羽田明浩 (2010)「一般病院の業績格差要因の研究」⁴⁾

h. 矢野経済研究所 (2013)「2013年版病院グループ徹底分析」⁵⁾

i. 前田由美子 (2014)「大手病院グループの経営状態について—国立・公的医療機関など—」⁶⁾

また、厚生労働省の資料にも日本赤十字社について検討しているものが以下にある⁷⁾。

j. 厚生労働省医政局委託事業平成20年度版 (2008/04)「平成18年病院経営管理指標」

k. 厚生労働省医政局委託事業平成21年度版 (2009/04)「平成19年病院経営管理指標」

l. 厚生労働省医政局委託事業平成22年度版 (2010/04)「平成20年病院経営管理指標」

m. 厚生労働省医政局委託事業平成23年度版 (2011/04)「平成21年病院経営管理指標」

n. 厚生労働省医政局委託事業平成24年度版 (2012/04)「平成22年病院経営管理指標」

これらについてはすべて、日本赤十字社を対象ととらえて財務面から分析を加えているものであるが、日本赤十字社の事業の1つ、病院事業あるいは医療事業について分析したものである。日本赤十字社を分析しているわけではなく、病院事業のみを抜き出して分析しているに過ぎない。よって、本稿で明らかにしたい血液事業については検討されていない。

また、血液事業の経営分析という別の角度から検討すると以下の論文がある。

o. 江口祐司 (2013)「血液事業の透明性の確保と財政の健全化」

上記論文については日本赤十字社内部者による

ものである。論文内容は財務という側面以上に、組織論的な要素の強いものと判断される⁸⁾。

4. 分析データ (Collecting data) と研究方法

研究にあたっての分析資料については、日本赤十字社が血液事業における会計制度を全面的に改正した平成24年4月以降の「日本赤十字社血液事業特別会計規則」にもとづく以下のような財務諸表をもとに分析している。

1. 平成24年度血液事業特別会計歳入歳出決算書（実数）—損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書
2. 平成25年度血液事業特別会計歳入歳出決算書（実数）—損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書
3. 平成26年度血液事業特別会計歳入歳出決算書（実数）—損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書

また、同様に日本赤十字社血液事業本部が年次の総会等に利活用している、以下の「事業報告及び歳入歳出決算の概要」も研究資料とする。

4. 平成24年度事業報告及び歳入歳出決算の概要
5. 平成25年度事業報告及び歳入歳出決算の概要
6. 平成26年度事業報告及び歳入歳出決算の概要

研究方法は、次の2方法により構成される。ひとつ目の方法は、分析データ1～3に示されている「血液事業特別会計歳入歳出決算書」をもとにした財務諸表の数値（金額）等を精緻に比較検討することによる。

ふたつ目の方法は、3か年にわたる損益計算書、貸借対照表を、さまざまな分析指標をもとにして経営分析することによる。財務諸表に記載されている数値（金額）等の重要性は大きい、単一の項目のみを考察するには限界がある。すなわち、

ある項目とある項目とを組み合わせることから得られる比率・割合はより客観的な、事業経営の実態把握に迫れると考えたからである。さらに、結果が収益性からの視点、安全性からの視点という2つの分析視点を提示できうるものである。

5. 結果と考察 (Results and Observations)

5.1. 平成25年3月期から平成27年3月期における血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書（財務数値）による実数分析による結果と考察

平成25年3月期から平成27年3月期の3か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書（財務数値）による実数分析は、図表1の通りである。

まず、売上高いいわゆる事業収益は、平成25年3月期（以下、H25/3.と省略する）161,520,214,442円、平成26年3月期（以下、H26/3.と省略する）162,992,324,149円、平成27年3月期（以下、H27/3.と省略する）166,654,922,884円と推移している。これは、平成25年3月期から平成26年3月期（以下、H25-H26.と省略する）が0.91%、平成26年3月期から平成27年3月期（以下、H26-H27.と省略する）は2.25%のいずれも増益率の増加であり、増収傾向にあるといえる。

収益項目の内訳については、輸血用血液製剤供給にかかわる収益は、H25/3. 144,045,169,302円、H26/3. 144,265,314,655円、H27/3. 147,766,142,072円と推移している。収益の増加率についてはH25-H26. は0.15%、H26-H27. は2.43%と事業収益構造と同様の傾向である。また、原料血漿供給の収益は、H25/3. 8,152,504,103円、H26/3. 9,456,067,922円、H27/3. 9,824,351,331円と推移し、増減率はH25-H26. は15.99%、H26-H27. は3.89%であり、増加の状態にあることは、変わりがない。しかし、増加率の幅感は大きい一方で、増加率においてはH26-H27. は、H25-H26. に比較して鈍化の傾向にある。

一方で、分画製剤供給にかかわる収益は、

図表1 日本赤十字社血液事業特別会計 平成25年3月期から平成27年3月期における
歳入歳出決算書・損益計算書（財務数値）

損益計算書		(円)	
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
事業収益			
輸血用血液製剤供給収益	144,045,169,302	144,265,314,655	147,766,142,072
分画製剤供給収益	9,134,221,292	9,088,151,577	8,992,849,281
原料血漿供給収益	8,152,504,103	9,456,067,922	9,824,351,331
その他事業収益	188,319,745	182,789,995	141,580,200
事業収益計	161,520,214,442	162,992,324,149	166,654,922,884
供給原価			
期首たな卸高	26,003,168,641	16,350,483,766	16,098,164,201
当期製造原価	117,756,221,832	117,826,615,493	123,913,524,903
その他供給原価	3,218,022,601	—	—
基金拠出による減少	9,008,858,961	—	—
期末たな卸高	16,350,483,766	8,305,584,552	8,050,896,448
供給原価計	121,618,070,347	126,384,519,610	131,674,400,268
供給利益（損失）	39,902,144,095	36,607,804,539	34,980,522,616
管理供給費			
人件費	20,418,171,590	21,113,886,822	22,759,702,306
経費	21,534,329,096	21,063,408,933	23,375,196,044
管理供給費計	41,952,500,686	42,177,295,755	46,134,898,350
調査研究費			
人件費	723,332,633	681,489,534	673,602,548
材料費	386,059,448	344,332,333	353,572,034
経費	633,071,881	432,695,003	420,999,874
調査研究費計	1,742,463,962	1,458,516,870	1,448,174,456
事業利益（損失）	△ 3,792,820,553	△ 7,028,008,086	△ 12,602,550,190
事業外収益	2,866,893,419	3,232,497,114	2,009,964,278
事業外費用	4,254,548,991	4,222,998,935	3,624,881,702
事業外利益（損失）	△ 1,387,655,572	△ 990,501,821	△ 1,614,917,424
関連事業収益	1,255,427,124	1,264,005,000	1,548,751,735
関連事業費用	1,338,850,319	1,079,847,996	1,721,306,752
関連事業利益（損失）	△ 83,423,195	184,157,004	△ 172,555,017
経常利益（損失）	△ 5,263,899,320	△ 7,834,352,903	△ 14,390,022,631
特別利益	1,550,679	1,748,905	7,740,918
特別損失	2,506,345,444	1,278,770,274	1,124,044,982
税引前当期純利益（損失）	△ 7,768,694,085	△ 9,111,374,272	△ 15,506,326,695
法人税等	2,610,073	2,700,000	3,345,800
当期純利益（損失）	△ 7,771,304,158	△ 9,114,074,272	△ 15,509,672,495
前期繰越剰余金	23,867,403,375	16,096,099,217	6,982,024,945
当期末処分剰余金	16,096,099,217	6,982,024,945	△ 852,7647,550

（出所）平成24年度日本赤十字社血液事業特別会計歳入歳出決算書、平成25年度日本赤十字社血液事業特別会計歳入歳出決算書、平成26年度日本赤十字社血液事業特別会計歳入歳出決算書より筆者作成。

H25/3. 9,134,221,292 円, H26/3. 9,088,151,577 円, H27/3. 8,992,849,281 円と推移しており、減収傾向にある。増減率で確認すれば、H25-H26. は Δ 0.50%, H26-H27. は Δ 1.05% である。事業収益全体の動向と反対の傾向にある。さらに、その他の事業収益に目を転じれば、H25/3. 188,319,745 円, H26/3. 182,789,995 円, H27/3. 141,580,200 円と減収傾向はさらに顕著である。増減率は、H25-H26. は Δ 2.94%, H26-H27. にいたっては Δ 22.54% である。事業収益全体の動向と反対の傾向にある。

それでも事業収益全体が増益傾向にあるのは輸血用血液製剤供給にかかわる収益がそれ以外の供給収益に比べて格段に大きな比重を占めているからである。

次に、血液事業の各利益の推移について考察する。供給利益は、H25/3. 39,902,144,095 円, H26/3. 36,607,804,539 円, H27/3. 34,980,522,616 円と推移している。利益を確保していることは理解できるが、減益傾向にある。増減率で確認すれば、H25-H26. は Δ 8.26%, H26-H27. は Δ 4.45% である。

上記にかかわる事業収益及び細目収益の増減率については図表 2 にまとめたとおりである。

次に、事業活動の成果とされる事業損益は、H25/3. Δ 3,792,820,553 円, H26/3. Δ 7,028,008,086 円, H27/3. Δ 12,602,550,190 円と損失の状態推移している。損失の場合の増減率についての有効性については議論があるが、H25-H26. は Δ 85.30%, H26-H27. は Δ 79.32% と損失が拡大し

ている様子が見えてくる。

また、事業外損益は、H25/3. Δ 1,387,655,572 円, H26/3. Δ 990,501,821 円, H27/3. Δ 1,614,917,424 円と事業損失と同様の状態で推移している。増減率では H25-H26. は 28.62% と損失幅が改善されたとの見方もできるが、H26-H27. は Δ 63.04% であり、より損失が大きくなっている傾向にある。

一方、関連事業損益については H25/3. Δ 83,423,195 円, H26/3. 184,157,004 円, H27/3. Δ 172,555,017 円と推移している。H25/3. は損失, H26/3. は利益, H27/3. は損失であり平坦化は図られていない。増減率は、H25-H26. は 267.58%, H26-H27. は Δ 556.91% となっている。

そのあとに続く経常損益、税引前当期純損益、当期純損益については、図表 3 の供給利益ほか各利益の増減率にも示してあるように、いずれも損失で推移している。増減率については、経常損失が増減率は、H25-H26. は Δ 48.83%, H26-H27. は Δ 83.68%, 税引前当期純損失は H25-H26. は Δ 17.28%, H26-H27. は Δ 70.19%, 当期純損失は H25-H26. は Δ 17.28%, H26-H27. は Δ 70.17% と損失幅が拡大している。

次に、費用関係について考察しておく。まず、供給原価については、H25/3. 121,618,070,347 円, H26/3. 126,384,519,610 円, H27/3. 131,674,400,268 円と推移している。費用が純増傾向にある。管理供給費については、H25/3. 41,952,500,686 円,

図表 2 事業収益及び細目収益の増減率（前年度比）

	H25 年 -H26 年	H26 年 -H27 年
事業収益全体	0.91%	2.25%
輸血用血液製剤供給収益	0.15%	2.43%
分画製剤供給収益	Δ 0.50%	Δ 1.05%
原料血漿供給収益	15.99%	3.89%
その他事業収益	Δ 2.94%	Δ 22.54%

（出所）平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 年間にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書（財務数値）より筆者作成。

図表 3 供給利益ほか各利益の増減率（前年度比）

	H25 年 -H26 年	H26 年 -H27 年
供給利益（損失）	Δ 8.26%	Δ 4.45%
事業利益（損失）	Δ 85.30%	Δ 79.32%
事業外利益（損失）	28.62%	Δ 63.04%
関連事業利益（損失）	120.75%	Δ 556.91%
経常利益（損失）	Δ 48.83%	Δ 83.68%
税引前当期純利益（損失）	Δ 17.28%	Δ 70.19%
当期純利益（損失）	Δ 17.28%	Δ 70.17%

（出所）平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 年間にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書（財務数値）より筆者作成。

H26/3. 42,177,295,755 円, H27/3. 46,134,898,350 円となっており, 供給原価同様費用の純増となっている。一方で, 調査研究費については H25/3. 1,742,463,962 円, H26/3. 1,458,516,870 円, H27/3. 1,448,174,456 円と費用が逦減している様子がうかがえる。これまでが経常的な費用の状況であるが, 以下では事業外費用と関連事業費用について数値を確認しておく。

事業外費用については, H25/3. 4,254,548,991 円, H26/3. 4,222,998,935 円, H27/3. 3,624,881,702 円と推移し, 費用は減少傾向にある。また, 関連事業費用は, H25/3. 1,338,850,319 円, H26/3. 1,079,847,996 円, H27/3. 1,721,306,752 円と H25-H26. は 259,002,323 円の減少となったものの, H26-H27. は 641,458,756 円の費用増となっている。

5.2. 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期における血液事業特別会計・収益性分析による結果と考察

まず, 売上総利益率にあたる供給利益率は, H25/3. 24.70%, H26/3. 22.46%, H27/3. 20.99% であり, 利益率が低下している。そのトレードオフの関係にある供給原価率は, H25/3. 75.30%, H26/3. 77.54%, H27/3. 79.01% となっており, 平成 27 年 3 月期では原価率が 80% に迫る比率となっている。供給利益率と供給原価率については図表 4 のとおりである。

次に, 図表 5 に示した事業利益率, 経常利益率, 当期純利益率の推移を検討してみる。事業損益, 経常損益, 当期純損益がいずれも損失の状態であるため, 有効値といい難い側面もあるが, 事業利益率は, H25/3. Δ 2.35%, H26/3. Δ 4.31%, H27/3. Δ 7.56%, 経常利益は, H25/3. Δ 3.26%, H26/3. Δ 4.81%, H27/3. Δ 8.63%, 当期純利益率は, H25/3. Δ 4.81%, H26/3. Δ 5.59%, H27/3. Δ 9.31% となっており, 傾向は類似している。経年的に損失の状態にあるばかりか, 損失幅が大きくなっていると推測される。

これまでの利益率の考察ではそれぞれが損失であり, 有効な分析が難しい。そこで, 減価償却費の影響を排除した償却前事業利益率(事業利益に

図表 4 供給利益率, 供給原価率

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
供給利益率	24.70%	22.46%	20.99%
供給原価率	75.30%	77.54%	79.01%

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書(財務数値)より筆者作成。

図表 5 事業利益率, 経常利益率, 当期純利益率

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
事業利益率	Δ 2.35%	Δ 4.31%	Δ 7.56%
経常利益率	Δ 3.26%	Δ 4.81%	Δ 8.63%
当期純利益率	Δ 4.81%	Δ 5.59%	Δ 9.31%

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書(財務数値)より筆者作成。

図表 6 減価償却費, 減価償却費比率, 償却前事業利益率

(円, %)

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
減価償却費	10,030,414,304	8,707,303,426	9,739,726,929
減価償却費比率	6.21%	5.34%	5.84%
償却前事業利益率	3.86%	1.03%	Δ 1.72%

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書(財務数値)より筆者作成。

減価償却費を加算した・戻した金額を事業収益で除して計算した利益率)を算定することとしたい。ちなみに, 減価償却費については, H25/3. 10,030,414,304 円, H26/3. 8,707,303,426 円, H27/3. 9,739,726,929 円となっている。

その結果として, 図表 6 のように, H25/3. 3.86%, H26/3. 1.03%, H27/3. Δ 1.72% と, 図表 5 における事業利益率と比較して明らかになるが, 平成 25 年 3 月期と平成 26 年 3 月期においては事業利益が導かれ, 事業利益率がプラスの値となっている。減価償却費比率の推移をみると, H25/3. 6.21%, H26/3. 5.34%, H27/3. 5.84% という割合を示している。

このことから血液事業において減価償却費が利益あるいは利益率のかなりの程度の足かせとなっていることが明らかである。ただし裏を返せ

図表 7 管理供給費比率、調査研究費比率

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
管理供給費比率	25.97 %	25.88 %	27.68 %
調査研究費比率	1.08 %	0.89 %	0.87 %
人件費比率	13.09 %	13.37 %	14.06 %
経費比率	13.72 %	13.19 %	14.28 %

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書(財務数値)より筆者作成。

ば、その影響を取り除く場合には、利益や利益率は確保される年度もあり、収益性が垣間見られるという考察にもなっている。

次に、図表 7 に見られる管理供給費比率、調査研究費比率と両費目にまたがる人件費比率、経費比率を確認する。管理供給費比率は、H25/3. 25.97 %、H26/3. 25.88 %、H27/3. 27.68 %であり、調査研究費比率は、H25/3. 1.08 %、H26/3. 0.89 %、H27/3. 0.87 %で推移している。管理供給費はいわゆる事業費関係であり、比率として一定程度の割合は理解できる。平成 25 年 3 月期と平成 26 年 3 月期は 25 %台で推移していたが、平成 27 年 3 月期は 27 %を超える比率となっている。調査研究費比率は、1 %前後を推移しており、収益に対する比率としては大きなものではない。しかも年々比率は低下する傾向にある。

また、人件費比率は、H25/3. 13.09 %、H26/3. 13.37 %、H27/3. 14.06 %であり、年々比率が増加している傾向がある。また、経費比率は、H25/3. 13.72 %、H26/3. 13.19 %、H27/3. 14.28 %であり、平成 26 年 3 月期は前年度に比べて低下していたが、平成 27 年 3 月期はまた比率が増加している。管理供給費と調査研究費という費目は血液事業に特有のものと思われるが、材料費(供給原価と思われる)、人件費、経費という原価算定の費目から見ても人件費比率、経費比率も同位の水準となっている。

さて、収益性においては、これまで考察してきたように損益計算書のふたつの表示科目を組み合わせることで分析することが多い。ただし、貸借対照表から得られる表示科目と損益計算書の各利益を組み合わせて検討することも重要であり、

図表 8 総資産償却前事業利益率、総資産償却前経常利益率

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
総資産償却前事業利益率	2.45 %	0.68 %	Δ 1.21 %
総資産償却前経常利益率	1.87 %	0.35 %	Δ 1.96 %

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書(財務数値)より筆者作成。

有効な比率である。

そこで、まずは、図表 8 に示すような総資産償却前事業利益率と総資産償却前経常利益率を検討しておく。総資産償却前事業利益率は、H25/3. 2.45 %、H26/3. 0.68 %、H27/3. Δ 1.21 %であり、総資産償却前経常利益率は、H25/3. 1.87 %、H26/3. 0.35 %、H27/3. Δ 1.96 %で推移している。平成 27 年 3 月期は事業損益、経常損益ともに損失計上のため、有効な比率を表現しているとはいえない難いが、平成 25 年 3 月期、平成 26 年 3 月期はいずれもプラスの値となっている。ただし、年々比率は低下している。

最後に、総資産回転率について検討する。総資産回転率は、H25/3. 0.63 %、H26/3. 0.66 %、H27/3. 0.70 %と推移している。総資産が事業収益に貢献しているか、あるいは事業収益に対して所有する資産が効率的かを判断する分析指標である。血液事業については、回転率それ自体は少しずつ改善されている兆候は見られる。ただし、1 回転を下回るという結果は何を意味するものなのか。総資産のうち収益に一度も貢献していない資産もありうる、つまり資産の効率性において検討の余地があるということになる⁹⁾。

5.3. 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期における血液事業特別会計歳入歳出決算書・貸借対照表(財務数値)による実数分析による結果と考察

平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・貸借対照表(財務数値)による実数分析は、図表 9 のとおりである。

図表9 日本赤十字社血液事業特別会計 平成25年3月期から平成27年3月期における歳入歳出決算書・貸借対照表 (財務数値)

		貸借対照表			(円)
		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	
資 産 の 部					
1 流動資産					
現金預金		42,686,668,735	36,055,711,418	29,710,752,242	
事業未収金		24,939,765,687	25,526,451,806	26,591,384,567	
徴収不能引当金		37,952,148	37,124,830	16,307,174	
		24,901,813,539	25,489,326,976	26,575,077,578	
未収金		239,397,302	144,484,167	76,702,578	
有価証券		99,968,500	49,990,036	49,991,250	
輸血用血液製剤		9,872,440,587	9,200,609,137	9,712,625,477	
分画製剤		796,042,022	795,725,119		
臍帯血		204,926,991	492,507,368	517,032,737	
原料血漿		6,565,297,294	6,897,555,064	6,675,559,807	
器具		2,520,226,447	3,030,344,265	2,460,129,248	
薬品		1,022,137,412	1,629,741,504	855,907,337	
準備消耗品		92,241,791	105,054,153	74,956,632	
貯蔵品		13,108,287	7,443,107	11,073,849	
前払金		154,000			
前払費用		416,243,356	1,000,056,219	492,237,760	
未収収益		44,740,469	37,644,778	10,280,012	
その他流動資産		2,677,036,907	4,468,421,097	3,028,857,230	
流動資産合計		92,062,443,639	89,404,614,408	80,251,183,552	
2 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		55,547,202,206	56,142,096,474	56,497,869,306	
減価償却累計額		21,989,650,152	22,808,496,573	23,475,586,089	
		33,557,552,054	33,333,599,901	33,022,283,217	
建物付属設備		51,598,766,116	52,465,200,074	53,593,788,273	
減価償却累計額		28,378,602,813	29,462,635,875	30,627,367,494	
		23,220,163,303	23,022,564,199	22,966,420,779	
構築物		3,258,186,021	3,364,641,714	3,627,153,011	
減価償却累計額		2,218,899,753	2,271,737,587	2,304,056,320	
		1,039,286,268	1,092,904,127	1,323,096,691	
機械備品		29,756,390,029	30,536,657,099	31,056,776,247	
減価償却累計額		20,215,200,069	22,119,322,884	20,950,884,418	
		9,541,189,960	8,417,334,215	10,105,891,829	
車両		15,115,689,675	16,008,708,910	15,804,992,441	
減価償却累計額		11,660,457,645	12,272,645,245	12,540,506,540	
		3,455,232,030	3,736,063,665	3,264,485,901	
土地		23,110,646,648	24,233,957,719	25,847,303,338	
建設仮勘定		2,424,160,400	1,737,587,541	54,667,000	
有形固定資産合計		96,348,230,663	95,554,011,367	96,584,148,755	
(2) 無形固定資産					
借地権		13,440,000	13,440,000	13,344,000	
ソフトウエア		1,485,901,795	1,266,460,292	7,199,263,864	
ソフトウエア仮勘定		4,264,682,100	6,057,078,096	9,720,000	
電話加入権		113,934,695	113,918,855	113,878,055	

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
電気ガス水道供給施設利用権	41,891,609	38,066,939	35,151,762
その他無形固定資産	6,209,550	4,869,650	3,529,750
無形固定資産合計	5,925,963,749	7,493,737,832	7,374,887,431
(3) 投資その他の資産			
長期性預金	3,880,000,000	2,500,000,000	1,250,000,000
投資有価証券	8,165,069,562	8,060,906,438	7,956,731,252
長期前払費用	24,689,558	24,892,994	61,246,334
血液事業資金	6,703,455,390	6,704,792,470	6,706,155,538
退職拠出金	10,491,993,464	8,074,938,323	5,728,962,915
その他投資	30,820,715,878	30,792,639,475	30,991,443,082
投資その他の資産合計	60,085,715,878	56,158,169,700	52,694,539,121
固定資産合計	162,360,118,264	159,205,918,899	156,653,575,307
資産合計	254,422,561,903	248,610,533,307	236,904,758,859
負債の部			
1 流動負債			
買掛金	8,151,816,663	9,321,028,330	8,195,579,029
短期借入金	801,434,000	436,864,000	436,864,000
短期リース債務		113,277,317	117,004,694
未払金	11,900,197,009	8,764,212,597	8,062,862,292
未払費用	4,415,228,303	8,028,858,430	5,988,876,407
未払消費税	240,777,374	348,098,456	1,308,665,483
未払法人税等	2,610,073	3,777,953	3,865,160
預り金	349,327,422	397,422,601	367,609,718
前受収益	1,146,600		9,000
賞与引当金	3,410,679,000	3,532,153,000	3,271,307,252
その他流動負債	5,316,330		9,720,000
流動負債合計	29,278,532,774	30,945,692,684	27,762,363,035
2 固定負債			
長期借入金	6,029,766,000	5,592,902,000	5,156,038,000
長期リース債務		200,030,380	83,025,686
退職給付引当金	35,132,542,215	37,870,844,891	46,051,832,327
長期前受補助金等	10,816,004,816	9,972,221,526	9,332,330,480
その他固定負債	243,038,236	220,238,236	220,238,236
固定負債合計	52,221,351,267	53,856,237,033	60,843,464,729
負債合計	81,499,884,041	84,801,929,717	88,605,827,764
基金の部			
1 基本金			
基本金	128,612,923,511	128,612,923,511	128,612,923,511
2 利益剰余金			
利益積立金	9,957,148,150	9,957,148,150	9,957,148,150
特別積立金	18,256,506,984	18,256,506,984	18,256,506,984
当期末処分剰余金(未処理損失金)	16,096,099,271	6,982,024,945	△ 8,527,647,550
利益剰余金合計	44,309,754,351	35,195,680,079	19,686,007,584
基金合計	172,922,677,862	163,808,603,590	148,298,931,095
負債及び基金合計	254,422,561,903	248,610,533,307	236,904,758,859

はじめに総資産額は、H25/3. 254,422,561,903 円、H26/3. 248,610,533,307 円、H27/3. 236,904,758,859 円と推移している。通常総資産は年々増加する傾向にあるが、血液事業においては年々減少傾向であり、特異な点として注視される。

貸借対照表における資産の部について考察していく。流動資産については、H25/3. 92,062,443,639 円、H26/3. 89,404,614,408 円、H27/3. 80,251,183,552 円と推移している。総資産にみられる傾向と同様に年々減少傾向にある。ただし、事業未収金については、H25/3. 24,901,813,539 円、H26/3. 25,489,326,976 円、H27/3. 26,575,077,578 円と増加傾向に推移しているのは異質である。また、たな卸資産については H25/3. 17,438,706,894 円、H26/3. 17,386,396,688 円、H27/3. 16,905,218,021 円と推移している。

そして、資金調達サイドの負債の部について考察すれば、流動負債は、H25/3. 29,278,532,774 円、H26/3. 30,945,692,684 円、H27/3. 27,762,363,035 円と平成 26 年 3 月期は増加傾向にあったが、平成 27 年 3 月期は減少傾向に転じている。さらに、流動負債における買掛金は、H25/3. 8,151,816,683 円、H26/3. 9,321,028,330 円、H27/3. 8,195,579,029 円と流動負債の動向と同様の状態で推移している。

また、固定負債については、H25/3. 52,221,351,267 円、H26/3. 53,856,237,033 円、H27/3. 60,843,464,729 円と推移している。平成 26 年 3 月期、平成 27 年 3 月期ともに増加傾向にある。固定負債においては、長期借入金と長期前受補助金等を考察しておく。長期借入金は、H25/3. 6,029,766,000 円、H26/3. 5,592,902,000 円、H27/3. 5,156,038,000 円と推移し、年々減少していることがわかる。また、長期前受補助金等は、H25/3. 10,816,004,816 円、H26/3. 9,972,221,526 円、H27/3. 9,332,330,480 円となっている。長期前受補助金は、長期にわたる補助金についてはいったん負債計上するという「血液事業特別会計規則」の改正により行われている会計処理である。つまりは補助金の受容が減少しているという傾向が見られる。

最後に、純資産の部である純資産額は、H25/3.

172,922,677,862 円、H26/3. 163,808,603,590 円、H27/3. 148,296,931,095 円と、前述した総資産額と同様に年々減少する傾向にある。

5.4. 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期における血液事業特別会計・安全性分析による結果と考察

安全性を分析するにあたっては、まず自己資本比率を検討する必要がある。自己資本比率については、図表 10 に示してあるが、H25/3. 67.97%、H26/3. 65.89%、H27/3. 62.60%であり、比率が低下している。すでに、総資産額と純資産についても考察したところであるが、いずれも減少する傾向にある状況で、自己資本比率が低下するということは、純資産の減少は総資産のそれに比して大きいということになる。また、あるべき自己資本比率がどの程度かはまだ分析できていないが、自己資本比率の低下については一考の余地があるように思われる。

さて、安全性分析については短期的な観点からの安全性と長期的な観点からの安全性が看取される。

まず、短期的な安全性については流動比率が参考になる。図表 11 ではまず正味運転資本を計算している。正味運転資本は、H25/3. 62,783,910,865 円、H26/3. 58,458,921,724 円、H27/3. 52,488,820,517 円となっており、いわゆる正数（プラス）の値（金額）であり、安全性は確保されている。それを比率にしたものが流動比率であり、H25/3. 314.44%、H26/3. 288.91%、H27/3. 289.06%となっている。一般的に 200%を超える比率であると安全性は高いと判断されることを鑑

図表 10 総資産、純資産（再掲）、自己資本比率

(円、%)

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
総資産額	254,422,561,903	248,610,533,307	236,904,758,859
純資産額	172,922,677,862	163,808,603,590	148,296,931,095
自己資本比率	67.97%	65.89%	62.60%

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・貸借対照表（財務数値）より筆者作成。

図表 11 流動資産、流動負債（再掲）、流動比率、当座比率
(円, %)

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
流動資産	92,062,443,639	89,404,614,408	80,251,183,552
流動負債	29,278,532,774	30,945,692,684	27,762,363,035
正味運転資本	62,783,910,865	58,458,921,724	52,488,820,517
流動比率	314.44 %	288.91 %	289.06 %
当座比率	232.01 %	199.51 %	203.20 %

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・貸借対照表（財務数値）より筆者作成。

みると、自己資本比率の危惧とは反面の傾向にあるといえる。

さらに、その傾向を裏づける比率として、当座比率をあげている。当座比率は、H25/3. 232.01 %, H26/3. 199.51 %, H27/3. 203.20 %であり、これも高い比率である。当座比率は、流動資産のうち、現金預金、事業未収金、有価証券を合計した流動資産よりも換金可能性の高い科目で短期の安全性を表現したものである。

次に、長期的な安全性を考察する。基本的には、固定資産、固定負債、純資産とのバランスを検討するわけであるが、キーとなるのは固定資産である。血液事業においても所有する・使用する固定資産を取得する場合には多額であり、資金調達をどのようにするかで安全性は判断される。すなわち、固定資産の取得にさいして、どの調達サイドから資金を集めるかは、当然、まずは自己資金たる純資産ということになる。純資産の範囲内で、固定資産の取得が可能であれば、その組織体は安定的といえる。それは固定比率により明らかとなる。固定比率は、H25/3. 93.89 %, H26/3. 97.19 %, H27/3. 105.63 %となっている。固定比率は 100 %を切る・割ることで安全性が確保される。平成 25 年 3 月期と平成 26 年 3 月期についてはその状態を維持したものの、平成 27 年 3 月期は達成されなかったことになる。

ただし、固定比率が 100 %を切ることはそう容易ではない。企業の場合、固定比率が 100 %を下回る結果が確保される方がむしろ例外といってもよいほどである。そこで、長期の安全性を分析す

図表 12 固定資産、固定負債、純資産（再掲）、固定比率、固定長期適合率
(円, %)

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
固定資産	162,360,118,264	159,205,918,899	156,653,575,307
固定負債	52,221,351,267	53,856,237,033	60,843,464,729
純資産	172,922,677,862	163,808,603,590	148,298,931,095
固定比率	93.89 %	97.19 %	105.63 %
固定長期適合率	72.11 %	73.14 %	74.90 %

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・貸借対照表（財務数値）より筆者作成。

る分析指標に固定長期適合率がある。基本的には固定比率同様、固定資産をどのような資金で調達するかである。純資産のみでの調達が困難な場合に、固定負債を合わせて安全性を判断するものである。固定長期適合率は、H25/3. 72.11 %, H26/3. 73.14 %, H27/3. 74.90 %と推移している。固定比率同様、100 %を下回ることにより安全性が確保されるので、長期的な安全性についても血液事業の場合は確保されているといえる。長期的安全性の検討については図表 12 のとおりである。

これまでの結果と考察が安全性分析の判断指標と考えられるが、以下では判断指標にかかわる原因分析をいくつかの指標をもとに展開してみたい。

まずは、短期の安全性にかかわり、債権回転率、債権回転期間である。企業分析では売上債権回転率、売上債権回転期間と呼ばれるものである。H25/3. 6.49 回転、H26/3. 6.39 回転、H27/3. 6.27 回転という割合を示している。軽微であるが、回転率が低下している傾向にある。また、債権回転期間は、H25/3. 56.24 日、H26/3. 57.12 日、H27/3. 58.21 日であり、日数が長くなっていることが注目される。債権回転期間とは、事業未収金は何日をもって回収されるかを表現する分析指標である。事業未収金はサービス等を提供したにもかかわらず、その対価たる代金が未収という意味合いのものであり、当然早く資金を回収するほうが組織体として安全であるといえる。血液事業の場合には、債権回転期間が長くなっている……つまり、相手先とのかかわりの中で代金回収が遅れる傾向にあるといえる。

また、債務回転率、債務回転期間についても同様に検討される。債務回転率は、H25/3. 14.92 回転、H26/3. 13.56 回転、H27/3. 16.24 回転で推移している。債務回転率は、買掛金の支払にかかわる安全性を観察する分析指標である。買掛金はサービスの提供を受けたにもかかわらず、相手方に返済・支払していない未払いの金額を言う。もちろん、返済・支払義務があるのは当然のことではあるが、できる限り長い期間資金を内部にとどめておくには返済が遅い方が望ましいことになる。よりわかりやすく債務回転期間は、H25/3. 24.46 日、H26/3. 26.92 日、H27/3. 22.61 日であり、平成 26 年 3 月期は前年度より長くなっているが、平成 27 年 3 月期は前年度より短期間になっている。支払期間が短い、より早く支払うことを強いられているという結果にもなっている。これらについては図表 13 のとおりである。

また、企業財務分析で、在庫の回転率等と呼ばれるたな卸資産回転率とたな卸資産回転期間をとりあげておく。たな卸回転率は、H25/3. 7.77 回転、H26/3. 7.39 回転、H27/3. 8.61 回転となっている。つづけて、たな卸資産回転期間は、H25/3. 46.98 日、H26/3. 49.39 日、H27/3. 42.39 日となっている。この一連の分析指標は、血液事業でかかえているいわゆる在庫がどの程度の割合で、何日をもって一掃されるかを考察するものである。在庫自体は資産であり、血液事業にとっても必要ではあるが、基本的にそれは提供され、現金化されることで意義を有する。よって、できる限り早く外部提供されることが望ましいとされる。その点では、平成 26 年 3 月期に比べると平成 27 年 3 月

期は 7 日間早く回転している傾向にある。

6. 議論と総括 (Discussions and Conclusions)

3 か年に及ぶ日本赤十字社の血液事業特別会計の損益計算書、貸借対照表にかかわる実数分析と、財務諸表を利活用した経営分析を試みた。以下で総括と今後の議論について述べてみたい。

まず、収益性分析については、非営利組織体である日本赤十字社に、その向上を追求させることに心ながら抵抗があるが、収益性は低調であると言わざるを得ない。

供給利益率は、H25/3. 24.70%，H26/3. 22.46%，H27/3. 20.99%であり、利益率が正数（プラス）を示していた。しかし、事業利益率、経常利益率、当期純利益率の推移は、事業利益率—H25/3. Δ 2.35%，H26/3. Δ 4.31%，H27/3. Δ 7.56%，経常利益—H25/3. Δ 3.26%，H26/3. Δ 4.81%，H27/3. Δ 8.63%，当期純利益率—H25/3. Δ 4.81%，H26/3. Δ 5.59%，H27/3. Δ 9.31%となっており、利益率を算定することすら、有用と言い切れない側面がある。損失状態であるからである。

それでも、償却前事業利益率を算定した場合、償却前事業利益率—H25/3. 3.86%，H26/3. 1.03%，H27/3. Δ 1.72%と、平成 25 年 3 月期と平成 26 年 3 月期においては正数（プラス）の値となっていたことは、利益や利益率は確保される年度もあり、収益性が確保されるという考察ができる。

さて、収益性を総合的に判断する場合、3つの分析指標を検討することが一般である。総資産償却前事業利益率、償却前事業利益率、総資産回転率がそれらであり、図表 14 に示したようになっている。

総資産償却前事業利益率を基本にすると、償却前事業利益率と総資産回転率に分解して考察できるという見方である。すなわち、平成 25 年 3 月期は、総資産償却前事業利益率は 2.45% = 償却前事業利益率 3.86% \times 総資産回転率 0.63 回転という結果になる。同様に、平成 26 年 3 月期は、総

図表 13 債権回転率、債権回転期間、債務回転率、債務回転期間

	H25 年 3 月期	H26 年 3 月期	H27 年 3 月期
債権回転率(回転)	6.49	6.39	6.27
債権回転期間(日数)	56.24	57.12	58.21
債務回転率(回転)	14.92	13.56	16.14
債務回転期間(日数)	24.46	26.92	22.61

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・貸借対照表（財務数値）より筆者作成。

図表 14 収益性分析の総合的判断指標

	総資産償却前 事業利益率	償却前 事業利益率	総資産回転率
H25 年 3 月期	2.45 %	3.86 %	0.63 回転
H26 年 3 月期	0.68 %	1.03 %	0.66 回転
H27 年 3 月期	Δ 1.21 %	Δ 1.72 %	0.70 回転

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書・貸借対照表（財務数値）より筆者作成。

資産償却前事業利益率は 0.68 % = 償却前事業利益率 1.03 % × 総資産回転率 0.66 回転、平成 27 年 3 月期は、総資産償却前事業利益率は Δ 1.21 % = 償却前事業利益率 Δ 1.72 % × 総資産回転率 0.70 回転となる。

総資産償却前事業利益率が年々低調になっている原因は、償却前事業利益率が 3 か年において低調であることによるものであろう。それは、総資産回転率は逆に回転率の向上が図られているからである。償却前事業利益率は、収益たる事業収益と、そこから得られた稼得である事業利益を組み合わせたものである。もちろん、収益と利益の関係性にはいわゆる事業費用が有機的に結合していることから、どのような収益をさらに確保していくべきか、どのような費用を節減していくべきか……事業内容とその質等を判断する中で、表示科目の一つひとつについて検討していく必要があるように思う。

もうひとつの分析結果の視点、安全性分析について総括したい。安全性分析についてはこれまで検討してきた分析指標の中の、自己資本比率、流動比率、固定長期適合率が基本となるであろう。

再掲となるが、図表 15 に示すとおりである。

安全性分析については、並列して観察すると、自己資本比率—H25/3. 67.97 %、H26/3. 65.89 %、H27/3. 62.60 %、流動比率—H25/3. 314.44 %、H26/3. 288.91 %、H27/3. 289.06 %、固定長期適合率—H25/3. 72.11 %、H26/3. 73.14 %、H27/3. 74.90 %と推移している。安全性という点では、流動比率が一般的に見られる比率より高く、固定長期適合率についても 100 % を下回ることが達成されている。また、自己資本比率が低いという結

図表 15 安全性分析の判断指標

	自己資本比率	流動比率	固定長期適合率
H25 年 3 月期	67.97 %	314.44 %	72.11 %
H26 年 3 月期	65.89 %	288.91 %	73.14 %
H27 年 3 月期	62.60 %	289.06 %	74.90 %

(出所) 平成 25 年 3 月期から平成 27 年 3 月期の 3 か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書・貸借対照表（財務数値）より筆者作成。

論には至らず、むしろ比率自体は高い傾向にある。すなわち、安全性は確保されていると判断される。

ただし、これまで見てきたように 3 か年の推移からは、その安全性は危惧するほどではないとはいえ、低下傾向にあることは明らかである。もちろん、平成 27 年 3 月期においては、収益性を向上させるために、総資産を減少させる財務戦略を講じたのではないかと推測される。いわゆる資産のスリム化を図ることにより財務体質の強化を図ったことは評価に値すると考えられる。

日本赤十字社血液事業は、日本の血液事業のリーディング・オーガニゼーションとしての役割期待がある。よって、事業の安定的な経営・運営は不可欠である。その点では、事業の安定性が第一に優先される必要がある。その点では、安全性分析から考察されたように安全性は現時点では高いと判断される。ただし、一層の資産効率を追求するという資産運用・用途については一考する必要がある。また、補助金による資金調達が永続的に潤沢に確保されるとは限らない。今後、別の財源すなわち血液事業活動によった剰余金の確保を導出する体制づくりも必要であろう。

そのためには収益性の向上を熟考する時期に来ている。非営利組織体ゆえ、利益追求以上のミッションがあることは承知している。もちろん、財務結果を受け、シビアに対応する経営者サイドの意図も看取される。

ただし、収益をより一層追い求め、費用を徹底的に削減する……稼ぎを増やし、費用を抑える……これしか利益の確保はない。安全性を常に確保する中で、いかに収益性を向上していくか……今後の日本赤十字社血液事業の経営戦略に大いに期待したい。

また、医療政策（厚生労働行政施策）などのフレームの中で存在しているのが日本赤十字社、血液事業であることを忘れてはならない。そうした点を意識しながら今後の日本赤十字社血液事業の収益性、安全性についてこれからも地道に調査研究していくつもりである。

【注・参考文献】

- 1) 具体的な役割は次のようである。
移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に寄与し、造血幹細胞移植が円滑かつ適正に実施され、移植を必要とする患者により良い移植の機会が確保されることを目的に、以下の業務を行っている。
骨髄バンク事業：ドナー登録希望者の受付、登録者のHLA検査および情報管理など
さい帯血バンク事業：移植用さい帯血の情報管理と品質向上のための事業など
造血幹細胞提供に関する共通事項：関係事業者間の連絡調整、情報の一元的管理および提供
普及啓発活動、関係事業者への必要な協力など
- 2) 日本赤十字社では、平成24年4月以降、血液事業において、「血液事業特別会計規則」を全面的に改定した。よって、平成25年3月期から直近の平成27年3月期をとりあげることで、同一の会計基準のもとでの比較可能な分析が可能であるからである。
- 3) これらの資料については研究というより、公表用に作成されたハイライト（highlight）という方が正確であろう。
- 4) 羽田論文は、ビジネススクリエーター研究学会第10回大会の自由論題報告で発表されたものであるが、日本赤十字社病院を取り扱っている。
- 5) 矢野経済研究所（2013）、「2013年版病院グループ徹底分析」については研究所の出版する商品の1つであり、さまざまな医療法人グループの経営分析等を扱う中で、日本赤十字社というカテゴリーで病院事業の分析がなされている。
<https://www.yano.co.jp/market-reports/C54109600>、最終アクセス 2015/07/20。
- 6) 前田論文、前田レポートについては、所属先である日本医

師会総合研究所から定期的に発表されるレポートの1つである。タイトルからもわかるように大手病院グループの1つとして日本赤十字社が取り上げられて、病院事業の経営分析がなされている。前田由美子（2014）、「大手病院グループの経営状態について—国立・公的医療機関など—」『日医総研ワーキングペーパー』No. 320、日本医師会総合政策研究機構。

- 7) 厚生労働省がわが国における病院の経営実態について大規模に経営分析しているデータである。2008年に病院会計準則が改定されたことをうけて、精緻された情報である。病院の開設主体の1つに日本赤十字社があることに鑑み、その他の公的病院という枠の中に、日赤病院の経営分析が整えられている。
厚生労働省医政局委託事業平成20年度版（2008/04）「平成18年病院経営管理指標」
厚生労働省医政局委託事業平成21年度版（2009/04）「平成19年病院経営管理指標」
厚生労働省医政局委託事業平成22年度版（2010/04）「平成20年病院経営管理指標」
厚生労働省医政局委託事業平成23年度版（2011/04）「平成21年病院経営管理指標」
厚生労働省医政局委託事業平成24年度版（2012/04）「平成22年病院経営管理指標」
- 8) なお、経営分析ではないが、日本赤十字社血液事業の会計基準等にかわり以下のような研究論文がある。
拙稿（2014）、「日本赤十字社血液事業の財務会計基準の改革」『会計・監査ジャーナル』第26巻第5号、pp. 53-62。
拙稿（2013）、「さい帯血事業における会計処理について」『和光経済』第45巻第3号、pp. 13-20。
- 9) 総資産回転率については以下の図表のようにまとめられる。

図表 総資産回転率

	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期
総資産回転率	0.63 回転	0.66 回転	0.70 回転

（出所）平成25年3月期から平成27年3月期の3か年にわたる血液事業特別会計歳入歳出決算書・損益計算書・貸借対照表（財務数値）より筆者作成。

（2015年8月1日 受稿）
（2015年8月11日 受理）